

自然豊かな故郷を守るために 町民のみんな で声をあげる



津司さんが作成した「風力発電反対」のチラシ

自然に恵まれ、果樹栽培の盛んな仁木町を後世に残したい——。そんな思いから、仁木町商工会会長・津司康雄さん(83)が関西電力による風力発電「古平・仁木・余市ウインドファーム事業(仮称)」に反対するチラシの発行・配布を続けている。チラシでは「風力発電は、なぜ要らないのか!」と題して風力発電の危険性を簡潔に分かりやすく解説。津司さんは「中止になるまで町民と一緒に声をあげていきたい」と意気込んでいる。

(武智敦子)

「地元の危機」に奔走

関西電力が道内4カ所で風力発電の計画を明らかにしたのは昨年の5月下旬。このうち「古平・仁木・余市ウインドファーム事業(仮称)」では、4200〜6100キロワット級の大型風車を最大64基建設するという。仁木町での建設予定地は銀山大江地区の農地や宅地に近い国有林の尾根「稲穂峰」伝いとされ、天然の

ダムである水源涵養保安林などが含まれている。

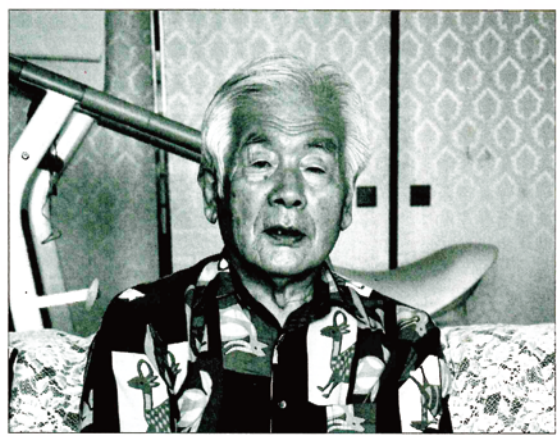
町内では、風車建設による環境被害や低周波音・超低周波音による健康被害を懸念する有志が住民団体をつくり昨年7月から反対運動を続けている。

関電の計画を知った津司さんは、風力発電の建設により仁木町がゴーストタウン化するのを危惧。すでにオーストラリアでは3000キロ

ワット級の風車37基のため風車病が発生し、人が住めなくなったまちがあるという。

「関電の説明によると、仁木町に建設される頃には4200キロワット級は製造中止の可能性が高い。もし、6100キロワット級の風車が建設されたらどうなるか。とても人の居住地域にこのような代物ではあり

ません。風力発電は2〜3割の人に健康上の影響があると言われているが、静岡県の東伊豆町では6割の住民に影響が出ています。特に超低周波音は10キロ先まで届き、地形によるリスクは4・8倍になる。このような風車を仁木、余市町につくって



津司康雄さん

再エネは風力発電だけではない。資源エネルギー庁は、CO2を炭素資源(カーボン)として捉え、これを回収し多様な炭素化合物として再利用するカーボンリサイクルロードマップの改訂版を6月に発表。それによると、2030年〜34年に商用化を開始し、35年〜39年に生産量を拡大するとしている。

「道新は、合成メタンについて2050年には価格が天然ガスと同水準になると報じています。私は風車建

設で自然を破壊するよりも、カーボンリサイクル燃料を考えてほしいのです」

北海道から本州に電力を融通するため、日本海側、太平洋側、道内に合計7兆円かけて送電線の整備が計画されている。これに対して津司さんは「電気を地産地消すれば、この7兆円は浮き国内発電量の3・4%、火力発電7基分に相当する送電ロスも削減できます」と提案する。

ただ、仁木町内には風力発電により固定資産税が入ってくると期待する住民もいる。

「固定資産税が入っても交付金が減額されるのでトータルで赤字になる可能性もある。さらに、風車の羽には強化剤として有害物質が使用されているので、国内で処理することができません」

有害物質を処理しないと業者には1年以下の懲役、100万円以下の罰金が科される。「これは軽い罰則です。罰金を払えば撤去しないで済む、最終的には『捨てればいい』と国が教えてくれているようなものと勘繰りたくなります」

さらに、国は環境アセスメントを迅速化するため2021年に低周波

音・超低周波音を調査項目から外している。

「これは被害者が出るはずはないとの政策で、かつての水俣病と一緒に水俣工場附属病院の院長が病気を発見したのに、当時の通産省が無視したため被害が拡大した。福島原発事故についても、12メートル以上の津波が来ると警告した記者がいたが、東京電力は確たる証拠がないとしたため、大きな原発事故を招きました」

津司さんは、9月下旬に発行したチラシの「第6弾」で「風力発電所について今一度、真剣に考えてみませんか」と呼びかけ、「町長、議員は選挙によって住民を幸福にする責任を付託されている」と指摘。仁木町が風車を受け入れる場合は、「住民から直接選挙で選ばれている町長、議会

は住民に対して説明責任を果たさなければならぬ」とした。強烈なメッセージである。

青果物卸の2代目。15年ほど前に仕事は引退したが、仁木町商工会代表を務める。

「自然を破壊すると取り返しがつきません。住民はチラシを読み風車について考えてほしい」